

## 【抗議声明】

### 立憲主義・民主主義を否定した戦争法案の強行採決に断固抗議する

安倍自公政権は19日未明、参院本会議において戦争法案を、国民多数の反対意見を無視して許しがたい強行採決を行ったことに対し、通信労組は満身の怒りを込めて断固抗議するものである。

戦争法案は、衆・参両院での審議を通じて政府見解が二転、三転するなど、矛盾だらけの法案であることが広く国民に明らかになり、さらに多くの憲法学者や弁護士、歴代内閣法制局長官経験者、元最高裁長官や元判事などが一致してこの法案が憲法違反であることを指摘し政府に警鐘を行ってきた。

安倍政権が立憲主義、民主主義を否定し「海外で戦争する国」づくりに暴走する根底には、対米従属姿勢にあることが、昨年12月、自衛隊幹部が米軍幹部に対して法案成立の時期を約束するとともに、日米ガイドラインに沿って「軍・軍間の調整所設置」など、米国の戦略の補完的役割を担うことが、自衛隊の内部資料によって明らかとなった。

戦争法案の審議が進めばすすむほど国民には疑問と反対の声が広がり、どの世論調査でも、国民の6割以上が「今国会での成立に反対」と答え、廃案を求める国民運動が全国津々浦々に広がった。8月30日の12万人による国会を包囲する大行動をはじめ、全国数千か所以上での抗議行動には、学者、法律家、宗教者、芸能人をはじめ、大学生、高校生や若い母親たちの自覚的、自発的な行動が連日、国会前と全国各地で繰り広げられた。

通信労組は、憲法に反し民主主義にそむいた戦争法案の強行採決を断じて許さない。

私達は「戦争に情報通信労働者は協力しない」を合言葉に、平和憲法と国民のための情報通信を守るために、戦争法の発動を許さず必ず廃案にし、安倍政権打倒に向けて全力をあげてたたかうことを決意する。

2015年9月21日

通信産業労働組合